

市政を問う！

一般質問Q&A

一般質問とは？
議員が、市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行います。その中から質問および答弁の要旨を1件、その他の主な質問項目を3件掲載しています。

暮らし・安全



田んぼダム機能

検証結果

一階堂 利枝



Q 令和4年度に松川町水原地区で実施した機能検証の結果は。

A 松川町水原地区4・9haの水田で、田んぼダム用排水柵を4月に、検証に必要な水位計を田植え後の7月に設置しデータ収集を行った。降雨時に検証した一例では、1時間当り73・6mの雨水貯留効果を確認した。

耕作者へのアンケート調査を行った結果では、排水柵の設置によりコメ収穫量の減少はみられなかったほか、「今後も継続的に取り組みたい」、「水田の水位調整が容易になった」との事業に前向きな意見も寄せられ、田んぼダムへの理解が進んでいると捉えている。

その他の主な質問

- 高齢者デジタル活用サポート事業
- 公園への健康遊具の整備
- 動物用マイクロチップの情報登録

行財政



銀座ミツバチ

プロジェクトとの

包括連携協定

六戸 一照



Q ふくしま田園中枢都市圏構成市町村との一体的なイベント開催など包括連携を積極的に活用すべきでは。

A 協定に基づく取り組みの方向性として、農産物や6次化商品の首都圏での販売拡大や観光PRなども想定している。

本市の首都圏での特産品販売促進イベントや交流人口拡大の取り組みに際し、連携中枢都市圏で連携した事業が実施できるよう構成市町村と協議を行っていく。

その他の主な質問

- 吾妻連峰への再エネ施設建設、観光誘客への見解
- ふくしま田園中枢都市圏への中学生の教育旅行
- 障がいを持つ児童の中学校入学の際の配慮

健全化判断比率



尾形 武



Q 今後の大型公共施設建設に伴い、実質公債費比率の推定される最大値は。

A 今後の実質公債費比率は、令和5年度から9年度までを試算した中期財政収支の見通しでは、福島駅前交流・拠点施設整備事業が完了した後の9年度には、期間中最大の5・8%になると見込んでおり、第6次福島市総合計画新ステージ実行プランにおいて目標値としている中核市平均の6・0%以内に収まる見通しではあるが、物価高騰の影響などにより、試算以上に実質公債費比率が上昇する可能性がある。

また、公債費の圧迫により厳しい財政運営を強いられることから、事業の取捨選択・重点化やICTを活用した業務効率化など事務事業の見直しを徹底するとともに、国・県補助金や有利な市債の活用、受益者負担の適正化など財源確保に努め、合わせて産業振興や移住定住の促進など中長期的に安定した税源の涵養を図り、持続可能な財政運営に一層努めていく。

その他の主な質問

- 市街化調整区域の見直し
- 地域おこし協力隊の取り組み
- 人・農地プラン法定化推進事業

平和を守る



取り組み
山田 裕



Q 市民に壊滅的な被害を及ぼしかねない反撃能力（敵基地攻撃）行使に反対すべきでは。

A 反撃能力に関する国の方針については、国防のあり方に関わることであることから、国において議論され、適切に対処されることを期待する。

その他の主な質問

- ALPS処理水の海洋放出
- 復興特別所得税の減額が本市に及ぼす影響
- GX(注1)実現に向けた政府方針

(注1) GX

産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること



福祉・健康



がん防災

羽田 房男



Q がん検診受診率と精密検査受診率向上のため、(仮称)ふくしまし健康づくりプラン2024の策定に向けた具体的施策内容は。

A (仮称)ふくしまし健康づくりプラン2024の策定に向けては、従来の啓発活動に加え、市と包括連携協定を結んでいる企業などとも連携し、行政と企業それぞれの強みを生かした周知活動を行っていく。また、引き続きLINEやラジオなどを利用し、再勧奨のタイミングや内容などにナッジ理論を取り入れるなどの工夫し実施していく。

さらに、精密検査未受診の方へは、引き続き個別に受診勧奨を行い、かかりつけ医となる市医師会とも連携しながら受診率の向上、がんの早期発見・早期治療に努めていく。

その他の主な質問

- 雑居ビルの防火点検
- 汚染状況重点調査地域の指定解除
- 高齢者の健康増進施策

子ども・子育て



保育施設に

おける使用済み紙おむつの処理

佐原 真紀



Q 保育士、保護者両方の負担軽減のためにも使用済み紙おむつは持ち帰りではなく園内処分を実施徹底すべきでは。

A 公立保育施設の使用済み紙おむつの処分は、保護者や施設職員の負担軽減に加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策の観点から、令和5年度早々に自園処理を開始する予定である。

その他の主な質問

- PTAのあり方
- 権利擁護センターの取り組み
- 地域包括支援センターと市民団体との連携

教育



学校給食について

村山 国子



Q 学校給食センターでのカット野菜、レトルト食品、冷凍食品などの使用頻度は。

A カット野菜では、ジャガイモやタマネギなど大量に消費するものを週4回程度、レトルト食品については、ツナやサラダチキン、コーン、タケノコ、豆類の水煮などを週2回程度使用している。冷凍食品は、揚げる前の状態のフライや煮魚、肉団子やシューマイなどを週4回程度、砂抜きアサリなどの魚介類やホウレンソウ、ブロッコリーなどの野菜類を週2回程度使用している。

学校給食における調理は、学校給食衛生管理基準にのっとり、短時間で調理し提供する必要があるため、皮むきなどの下処理に時間がかかる食材や虫などの異物が混入しやすい食材、手の込んだ調理を必要とする献立の場合などに加工品を使用している。カット野菜やレトルト食品、冷凍食品を使用することで、衛生面や栄養面にも対応した多様な給食が提供できると考えている。

その他の主な質問

- 放課後児童クラブ利用料負担
- 保育施設での保育事故
- 保育士の平均年収

学校での環境保全



根本 雅昭



Q 給食のプラスチックストローを廃止すべきでは。

A 給食のプラスチックストローの廃止は、プラスチックごみの削減や児童生徒の環境保全意識を育む教育にもつながる有効なものであると認識しているが、学校給食用牛乳の調達には、安定した適正価格での供給を目的として県が供給事業者を決定し、その事業者と契約することとなっている。

今後、学校給食用牛乳の供給事業者を決定する県に対し、プラスチックストローの廃止に向けて強く働きかけていく。

その他の主な質問

- STEAM教育(注2)の推進
- デザイン型道路照明LED化の際の景観への配慮
- EBPM(注3)に基づいた政策立案

(注2) STEAM教育
各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(注3) EBPM
証拠に基づく政策立案
政策の基本的な枠組みを証拠に基づいて明確にするための取り組み

